



Title	GLOCOLの取組み
Author(s)	片山, 歩
Citation	GLOCOLブックレット. 2014, 13, p. 6-10
Version Type	VoR
URL	<a href="https://hdl.handle.net/11094/50037">https://hdl.handle.net/11094/50037</a>
rights	
Note	

*The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA*

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka



【第1章】

# GLOCOLの 海外派遣プログラム実施体制 およびリスク管理体制

片山 歩

大阪大学グローバルコラボレーションセンター特任事務職員



## 1-1 GLOCOLの取組み

大阪大学グローバルコラボレーションセンター（GLOCOL: Global Collaboration Center）は、大阪大学と大阪外国語大学との統合に先立ち、2007年4月に設置された組織である。国際協力および共生社会に関連する分野における研究、教育、実践の3つを柱として、国際性を備えた人材養成を進めている。2010年10月には、その組織内に、海外での実地体験学習と実践のサポートを目的とした海外体験型教育企画オフィス（FIELDO: Fieldwork, Internship and Experiential Learning Design Office）を設置し、大阪大学全学の学部学生、大学院生を対象とした海外フィールドスタディや海外インターンシップ派遣支援を行っている。

### FIELDOの海外フィールドスタディプログラム

FIELDOで実施する海外フィールドスタディプログラムは、一部を除き、すべて単位を付与する授業科目として提供されている。履修登録時期に参加者募集を行い、選考にて参加が決定した者をGLOCOL事務が履修登録している。事前学習は、研究テーマや現地事情についてのみならず、フィールド調査における倫理やリスク管理についても学べるよう設計されている。また事後には報告書作成や報告会への参加を促し、現地での学びを深め、次へのステップとなるよう指導している。また渡航にあたっての手続き（助成金支給、リスク管理体制資料作成など）は、GLOCOL事務が担当し、プログラムを企画運営する教員との情報共有、調整を密に行い、スムーズにプログラムが進行するよう心がけている。

実習期間：10日～2週間程度

実習場所：各国（地図参照）

参加人数：1プログラムあたり6名程度

引率教員：2名（GLOCOL教員2名、もしくはGLOCOL教員1名および連携部局教員1名）

表1：海外フィールドスタディ科目概要

科目名	概要
海外フィールドスタディA	1学期 大学院 事前学習7コマ+実習 2単位
海外フィールドスタディB	2学期 大学院/学部2-6年 事前学習7コマ+実習 2単位
海外フィールドスタディS	1学期・集中 大学院 1単位



図1：海外フィールドスタディ渡航先

### FIELDOの海外インターンシップ派遣支援

FIELDOでは、①科目「海外インターンシップI」、「海外インターンシップII(A)」、「海外インターンシップII(B)」<sup>1</sup>、②海外インターンシップ助成プログラム、海外プレ・インターンシップ助成プログラムを提供している。科目「海外インターンシップI」では、海外でインターンシップをするのに必要な知識やスキルを学び、「海外インターンシップII(A)」、「海外インターンシップII(B)」では実際に海外（もしくは国内の国際的な取り組みを行っている機関）で実習を行い、指定の報告書を提出することで単位が認定される。実習先は学生自身が開拓するが、適宜教員がアドバイスを行う。なお助成プログラムは、科目履修の有無にかかわらず応募することができ、その特徴は以下のとおりである。

表2：海外インターンシップ助成制度

海外インターンシップ助成	海外プレ・インターンシップ助成
大学院生対象	学部学生・大学院生対象
1か月以上	1か月未満
1か月以上3か月未満 20万円 3か月以上 30万円	上限15万円 (渡航先に応じて決定)

<sup>1</sup> 「海外インターンシップII(A)」は前期開講、「海外インターンシップII(B)」は後期開講。「海外インターンシップII(A)」もしくは「海外インターンシップII(B)」の履修には「海外インターンシップI」をそれ以前に履修していることが条件となる。

## 海外体験型教育プログラム派遣支援体制の構築経緯

2010年度の取り組みを始めた当初はすべてが手探りであった。学内において、海外渡航にかかる手続きは各学部・研究科によって異なり、大学として統一された仕組みは存在していなかった。またリスク管理については、『大阪大学・国際交流等に伴う危機管理対応マニュアル』<sup>2</sup>は作成されていたものの、海外渡航時の海外旅行傷害保険や旅行事故対策費用保険<sup>3</sup>の取り扱い、緊急時の具体的な連絡経路を示した緊急連絡網、関連する対応ガイドラインなどは整備されていなかった。2010年12月に第一回の学生海外研修(派遣)プログラム担当者情報交換会が開催されたことから、FIELDOの設立は学部・研究科において個々に取り組んできた情報の共有とより効果的な体制を望む声が出始めた時期と重なったといえる。

このような状況において、所属の学生をもたず、全学へ向けて教育プログラムを提供するGLOCOLでは、まず、各学部・研究科の状況を問い合わせるところからスタートした。それぞれの学部・研究科で必要とされている渡航手続きや提出書類を確認し、参加学生にとっても、担当教職員にとっても効率的なプロセスを検討するとともに、プログラムを行ううえでの情報共有の経路、責任の所在を整理した。現在は、GLOCOLにおいて参加者の募集、広報を行い、各学生は指導教員の許可を得た後は学部・研究科を通すことなく、直接GLOCOLへ応募書類を提出する。その後、決定した参加者を各学部・研究科の担当係へ通知し、同時にプログラム実施中の緊急時連絡先を確認することとした。派遣決定後の手続き書類もGLOCOLと参加学生の間でやり取りする。また派遣直前にはGLOCOLで作成した緊急時連絡体制資料を担当係へ送付することで、情報共有を行っている。

渡航手続き案内や配付・提出書類については、国際交流オフィス(大学本部)が作成している書式をもとに、GLOCOLの手続きに沿うよう様式を作成した。応募時には、参加決定時の提出書類や他の添付書類と重複する情報については記入欄を省略するなど、学生の負担を減らし、書類を回収しやすくした。また、応募書類および参加確認書についてのウェブ

2 <http://www.osaka-u.ac.jp/en/international/outbund/en/guide/international/files/crisis.pdf> (2013/8/27アクセス)。

3 「学校が企画した海外研修の行程中に学生が事故に遭遇し、学校が救済者費用・職員派遣費用など各種費用の支出を負担することになった場合にその費用損害を補填する目的の保険」(海外留学生安全対策協議会2011)。サービスを提供する保険会社によって、旅行事故対策費用保険、事故対応費用補償制度、学校保険など名称や補償・サービス内容が多少異なる。

入力システムを構築して、学生の個人情報をデータでも回収できるようにした。このシステムにより、ハードコピーで提出された情報のデータ入力作業が不要となり、書類作成の事務処理が軽減した。海外フィールドスタディだけでも毎年10弱のプログラムを同時期に扱うが、特に支障なく進められている。

リスク管理体制については、プログラム実施中やインターンシップ派遣中は常に教員、職員2名ずつを日本国内待機担当として割り当て、公用携帯電話を所持し、メールリストを活用した定期的な安否確認体制などを整備した。しかし依然として、緊急時の連絡経路や対応の判断基準など改善、検討すべき課題が残されている。

実施体制やリスク管理体制の整備と並び、プログラム実施において課題となったのが、これらの取組みにかかる経費処理をどのように大学の会計基準にあてはめるかであった。学生への助成金の支払い方法や旅行事故対策費用保険料の公費負担、日本国内および海外での公用携帯電話の利用、謝金規則に該当する項目の無い業務に対する謝金の支払い方法など、特に海外フィールドスタディにおいては、日本との文化・習慣の違いや、各教員と現地協力者との間の信頼関係あってこそこのプログラムであることなどから事前にお金の話がしづらいなど、様々なジレンマがあっ

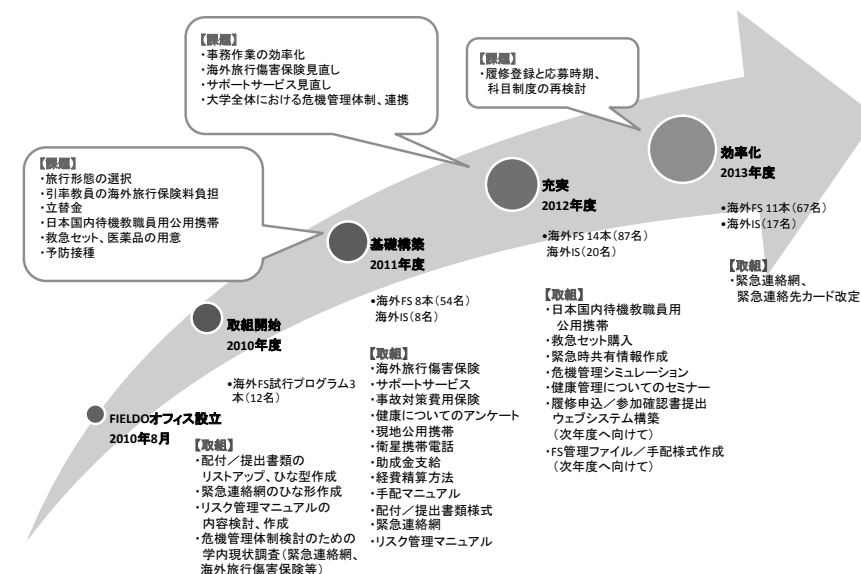


図2: GLOCOLの取組経緯

た。また、通信環境が整っていない場所での研修も多く、帰国後に必要な情報や資料を問い合わせることが難しい場合も多い。よって、突発的に発生する費用が多いにもかかわらず、事務処理に必要な情報や資料を確実に持ち帰らなければならないといった課題もあった。そこで、プログラムを実施する中で、発生すると思われる経費の支払いに必要な事柄のリスト、必要書類のリストを整理し、担当者に事前に配付し、資料を用意するよう依頼した。それにより、事務処理におけるプロセスが明確となり、効率化が図られた。

このようにプログラム実施においては、プログラムを企画運営する教員、事務処理を行う職員、そして現地協力者が、よりシンプルに、気持ちよく取り組める方法を探りながら、進めてきた。このような信頼関係の構築こそがリスク管理にもつながると考えるからである。

2010年度からこれまでの取組の大きな流れは前頁の図2のとおりである。毎年プログラム終了後には、担当者で振り返りを行い、その年度の課題を洗い出し、次年度には改善できるよう取り組みを進めてきた。

## 参考文献

特定非営利活動法人海外留学生安全対策協議会(JCSOS)

2011 『海外留学生安全対策協議会のご案内』

恵泉女学園大学

2007 『大学教育における海外体験学習の可能性と課題－危機管理事例を中心に－』

服部 誠

2008 「リスク管理体制の構築～海外危機管理の例～」、『大学と学生』2008年9月号、pp.14-19

矢内結香

2007 『短期海外研修担当者のためのハンドブック』